

メディア情報学部中村雅子研究室が横浜市歴史博物館と協働でワークショップを開催

メディア情報学部 社会メディア学科中村雅子研究室の学生が、横浜市歴史博物館との協働でワークショップを開催しました。

横浜市歴史博物館は毎夏、「博物館たんけん隊（博物館裏側ガイドツアー）」という、博物館の舞台裏を見学し、博物館の業務への理解を深めるイベントを行っています（今年は全4日間、計8回開催）。同館副館長がガイド役となり、史料の受け入れ、温湿度管理や消毒、画像記録の作成、赤外線カメラによる分析など、博物館が日々行っている作業の現場を紹介することで、普段見ている常設展示や企画展示がどのように生まれるのか、大切な資料の保存のためにどのような工夫をしているのかを知る貴重な機会です。

中村研究室では、この見学に学生主催の「かわら版ワークショップ」を組み合わせることで、見学者がお互いの意見や質問で学びを深め、見学レポートを記事にして館内に展示することで、他の来館者とも共有するという「学びの深化」の試みを行いました。「たんけん隊」は定員を大きく上回る大盛況で、ワークショップ参加者にも楽しんで取り組んでもらい、成果物の「かわら版レポート」は1週間限定で館内に展示されました。



かわら版レポート

田中章研究室が「東急グループにおける里山バンキングの提案」で第7回東急グループ環境賞期待賞を受賞

環境学部環境創生学科田中章研究室が「第7回東急グループ環境賞」にて期待賞を受賞し、東京急行電鉄株式会社本社にて授賞式が行われました。

受賞内容は「東急グループにおける里山バンキングの提案」であり、本研究は生物多様性保全が急務である今日、開発事業などでやむを得ず消失した自然生態系を事業者の責任で復元し、維持する仕組み「生物多様性オフセット」は世界50カ国以上で法制化されています。また、第三者がまとまった土地で自然生態系を復元または保全し、その成果分の代金を開発事業者が第三者に支払うことで生物多様性オフセットを完了したとみなされる「生物多様性バンキング」も世界7ヶ国に広がっています。

当研究室ではこの生物多様性バンキングの仕組みを日本の実情に合わせた「里山バンキング」を提案しています。これは里山バンクが開発事業者と里山管理を行うNGO・学校などを結び付け、里山バンキングのエリアで生物多様性オフセットとして里山管理活動を推進するものです。里山の地主にとっては

放置され荒廃する里山の復元に寄与するほか、市民、行政、企業など各ステークホルダーにとってもメリットがあるものになっています。本研究は現在は、千葉市などで実証実験を進めています。



左：田中 章（教授）、中：廣田瑠璃（学部4年）、右：松宮綾香（大学院1年）

賞状

環境学部の大西暁生研究室に所属する特別研究員 (PDII) の佐尾博志博士が「最優秀発表賞」を受賞しました

環境学部環境創生学科の大西暁生研究室に所属する特別研究員 (PDII) の佐尾博志博士が環境科学会2015年会ポスドクおよび博士課程学生の部において「最優秀発表賞 (富士電機賞)」を受賞しました。

【発表リスト】

- ・佐尾博志, 牧歩高, 前田真佐樹, 大西暁生: 将来の社会状況下における南海トラフ巨大地震による住宅地被害額の推計—三重県のケース—, 環境科学会2015年会, 74p, 2015.

【発表内容】

近い将来, 南海トラフ巨大地震の発生により, 日本各地で都市建築物に甚大な影響を及ぼす. そのため, 各地の被害状況に適した事前の対策が急務であり, この対策を効果的に進めるには, 被害状況と対策の効果を予め把握する必要がある. 本研究では, 三重県を対象に2010年から2050年までの社会状況において, 南海トラフ巨大地震に伴う地震及び津波による住宅の被害額を推計した. その結果, 三重県における住宅の被害額は徐々に減少していく. また, 個別の災害では, 地震による被害は2050年にかけて徐々に減少するものの, 津波による被害はあまり減少しない. 今後は, 住宅の被害額を軽減させるような対策を検討し, 各対策による効果と実施のタイミングを検討していく必要がある.

本研究成果は, 環境省の環境研究総合推進費 (3K143015, 代表: 神戸大学大学院人間発達環境学研究科の田畑智博准教授) と科学研究費補助金 (15K00639, 代表: 佐尾博志) の助成のもとで行われた. また, 本研究では南海トラフの巨大地震モデル検討会において検討された震度分布・浸水域等に係るデータを利用している.



賞状

環境情報学部情報メディア学科4年吉田孟弘君 (奥平雅士研究室) が NICOGRAPH2015において「ベストポスター賞」を受賞しました

環境情報学部情報メディア学科4年 吉田孟弘君 (奥平雅士研究室) が11月6-7日大阪大学豊中キャンパスで行われたNICOGRAPH2015 (芸術科学会主催) において「ベストポスター賞」を受賞しました.

NICOGRAPHは, 1985年に旧 (社) 日本コンピュータ・グラフィックス協会により 第1回論文コンテストが開催されて以来, 日本におけるCG・マルチメディア関係者の恒例行事としてもっとも伝統のある学術会議の一つとなっています. 今回, 「手書きによる3DCGモデル構築法に関する検討」と題して, フリーハンドで入力する線画情報をリアルタイムに立体化しつつ, 3DCGモデルを誰でも直感的で手軽に組み立てられるシステムを提案し, ポスター総数19件の中からベストポスター賞に選ばれました.



賞状 左: 吉田孟弘君, 右: 芸術科学会会長

メディア情報学部情報システム学科諏訪敬祐教授が「電波技術協会賞」を受賞しました

一般財団法人電波技術協会が制定する「第29回電波技術協会賞」の贈呈式典が平成27年11月11日にメルパルク東京にて開催され、本学メディア情報学部情報システム学科の諏訪敬祐教授が受賞しました。同賞は、放送、通信及びその他の電波利用技術の振興、その円滑な発展に特別の功労があり、かつその功績が顕著な個人に対して毎年、賞を贈呈しているものです。諏訪敬祐教授は、NTT在職時の移動通信向けダイバーシチ技術の研究と電波伝搬実験によるPHSシステムの実用化への貢献が表彰対象となり、以下の理由により受賞となりました。

受賞理由：

陸上移動通信の品質改善を実現する受信ダイバーシチ技術について、その特性を理論的に解明し、現場試験を通じた受信ダイバーシチ効果の実証によりNTT大容量自動車電話方式に商用導入されました。

また、PHSシステムのサービス導入に先駆け、市街地におけるマイクロセル電波伝搬特性を明らかにするとともに送信ダイバーシチ技術の特性評価実験を実施しました。これらの成果をもとにマイクロセルにおける無線回線設計法と置局設計法を確立し、PHSシステムの実用化に大きく貢献しました。



諏訪敬祐教授



賞状

メディア情報学部社会メディア学科李洪千准教授が「第1回 鶴峰賞」を授賞しました

メディア情報学部社会メディア学科 李洪千准教授の研究計画「日本の出版メディアにおける嫌韓意識の現状と批判的考察」が、韓国ソウル大学校法科大学が運営する「第1回 鶴峰賞」において研究助成対象に選定され、その授賞式が11月12日に行われました。

鶴峰賞は、在日韓国人の実業家であった故 李基鶴先生の志と理念を称え、その遺志を継承すべく制定されたもので、第1回は「日韓文化交流と両国関係の未来」のテーマの元に、両国において、一般市民、研究者を問わず、

幅広く論文と研究計画が募集されました。李洪千先生は日本の大学教員として唯一の授賞者となります。



李洪千准教授



環境学部枝廣淳子研究室、「地球と自分を幸せにする企業の情報の見つけ方」プロジェクトの調査結果を公表

東京都市大学環境学部枝廣淳子研究室と幸せ経済社会研究所（有限会社イズ内、本社：東京都世田谷区）は「地球と自分を幸せにする企業の情報の見つけ方」プロジェクトの調査結果を公表しました。

このプロジェクトでは、就職活動中の学生に人気がある企業41社のCSR（企業の社会的責任）情報が掲載されているCSR報告書・サステナビリティレポート、統合報告書、アニュアルレポートを「就職活動中の学生が知りたい情報が記載されているか」という点から分析しました（目標の高低や達成状況の評価など情報の中身の優劣ではなく、情報記載の有無だけを調べています）。調査の結果、「就職活動中の学生が知りたい情報」の開示度の高い報告書を発行している上位10社を公表しました。

1位のサントリーグループのCSR報告書は、120点満点中119点と、就活生・学生が就職を考えるにあたって知りたいと思う情報を網羅的に開示している報告書でした。特に、企業そのものについての情報（企業軸）だけでなく、従業員にとってどのような職場なのかについての情報（自分軸）についても、制度や取り組み、実績、データなど伝えるものとなっており、このような報告書が増えれば、自分の関心に沿った情報を得た上で就職を考えられる学生が増えると思われま

す。なお、上位10社の調査対象報告書はすべて「CSR報告書」であり、統合報告書やアニュアルレポートは1つもありませんでした。就活生・学生が求める情報を探すにはCSR報告書が有効であることがわかります。

このプロジェクトを主導した枝廣淳子教授は、「CSR報告書には、就活生や学生が知りたい情報もたくさん掲載されています。このプロジェクトを通して、就活生には企業研究にCSR報告書を活用できることを伝えたい。企業には、投資家向けの情報だけでなく、就活生・学生などのステークホルダーが関心を持つ情報をもっと掲載してほしい」と述べています。



朝日新聞（1/4全国）に社会メディア学科広田すみれ教授の地震地図のコミュニケーション改善研究が掲載されました

この研究は科研費の助成を受け、政府の地震調査研究推進本部が定期的に公開している日本全国の地震の確率的な地震長期予測の地図のコミュニケーションの改善を目的として行われています。内容は、大阪圏・東京圏の35～55歳代の世帯主または配偶者（各地域1200人）を対象に、どのレベルの震度に対して人は怖さを感じて対処行動を取るのかを心理学の極限法という手法を用いて正確に測定すると共に、世界地図との比較や数値や色を用いて回答させる等心理学的手法を用い、効果を比較した結果に関するものです。

主な結果は以下の通りです。

- 1) 現在一般的に公表されている震度6弱より弱い5強で8割以上の方が怖さを感じる
- 2) リスクの高い地域では世界地図との比較と、数値ではなく色を用いて回答する方法が効果的
- 3) ただし怖さは必ずしも行動意図（防災行動）につながらず、ジェンダー差や所得や教育水準の影響がある

なお色の効果は行動経済学や心理学で現在注目されている二重過程モデルと一致する結果で、学術的にも意味があるものです。